◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量　未利用国有地の管理等業務委託　一式（※電子入札システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　実施要項及び入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から平成29年３月31日までの間。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、業務委託内容に基づく業務区分ごとの「単価」に３年間予定数量を乗じた「３年間予定金額」と「総合計」金額をもって見積もることとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札者の決定後に、その落札価格の範囲内で、かつ、単価については国の予定価格積算単価の範囲内の額で「内訳書」を徴し、支払単価を決定する。なお、支払単価に予定件数を乗じた総額と落札価格が一致しない場合、支払い手数料等の限度額は、支払単価に予定数量を乗じた総額とする。

2　入札参加資格

⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）第10条各号（ただし第11号を除く。）に該当する者でないこと。

⑵　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、本契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者。（ただし、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者で、手続開始の決定がなされた後において競争参加資格の再認定を受けている者を除く。）

⑸　平成25・26・27年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」の「Ｂ」「Ｃ」又は「Ｄ」の等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑹　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑺　税の滞納がないこと。

⑻　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑼　入札説明会等において、未利用国有地管理等業務の概要等の説明を受けた者であること。

⑽　入札参加グループでの入札について

①　単独で業務が担えない場合は、複数の者で構成されるグループ（以下「入札参加グループ」という。）で参加することができる。この場合、入札参加グループの構成者のうち１者がグループの代表者となり、提案書の提出及び入札手続きを代表者の名前で行うものとする。また、入札参加申し込みに当たっては、入札参加グループ結成に関する協定書を作成し併せて提出すること。また、未利用国有地管理等業務の実施に当たっては、入札参加グループの代表者が責任をもって国との連絡調整を行うとともに、入札参加グループの構成者も定期的に国と連携を図り、円滑かつ迅速な業務を実施すること。なお、入札参加グループの構成者となった者は、本競争に参加する他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできない。

②　代表者及びグループ構成者は、上記⑴から⑼までの全ての要件を満たすこと。（ただし、上記⑼については、代表者のみで可とする。）

3　入札手続等

⑴　担当部局　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１那覇第２地方合同庁舎２号館　沖縄総合事務局総務部会計課支出負担行為第一係　伊敷　茂浩　電話098―866―0031　内線81338　ＦＡＸ098―860―1025

⑵　入札説明書等の交付期間及び場所

①　交付期間　平成25年12月４日から平成26年２月３日まで（行政機関の休日を除く。）の午前９時00分から午後５時00分まで

②　交付場所　上記⑴と同じ。

⑶　入札説明会の日時及び場所等

①　日時　平成25年12月20日午後２時から午後３時まで。

②　場所　沖縄総合事務局10階研修室兼会議室

③　説明事項　業務委託の概要、委託手数料等、契約期間、提案書及び入札書の作成要領、その他

④　出席人数　１者当り４名までとする。

⑤　随時説明　実施要項及び入札説明書のとおり。

⑷　競争参加申込書及び提案書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限　平成26年２月12日まで（行政機関の休日を除く、午前９時00分から午後５時00分まで。）

②　提出場所　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１那覇第２地方合同庁舎２号館　沖縄総合事務局財務部管財総括課審理室　電話098―866―0096

③　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、容量が３ＭＢを超える場合は、持参により提出すること。郵送又はＦＡＸによるものは受け付けない。また、電子入札システムによりがたい者で、紙入札方式参加承諾願いにより発注者の承諾を得た場合には、持参又は郵送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着）により提出すること。郵送の場合、郵送した旨を上記②へ連絡すること。提出された書類等を支出負担行為担当官において確認及び審査し、資格があるものと認める者に限り入札の対象者とする。

⑸　紙入札参加承諾願いの提出期間、場所

①　提出期間　平成25年12月４日から平成26年２月12日まで（行政機関の休日を除く。）の午前９時00分から午後５時00分まで。

②　提出場所　上記⑴と同じ。

⑹　ヒアリング（提案書の内容説明）の開催実施要項及び入札説明書のとおり。

⑺　入札及び開札の日時、場所及び提出方法　電子入札システムにより提出をすること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参または郵送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着）すること。

①　提出期間　平成26年２月21日から平成26年２月25日まで（行政機関の休日を除く。）の午前９時00分から午後５時00分まで。

②　提出場所　上記⑴と同じ。

③　開札日時　平成26年２月26日午前10時00分　沖縄総合事務局７階入札室

④　紙入札参加承諾願いにより発注者の承諾を得た者の入札書の提出場所等は、持参又は郵送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着）により、上記①、②と同じとする。郵送の場合、郵送した旨を上記⑴と同じ担当者へ連絡すること。

⑻　落札者の決定方法　落札者は、上記⑷の提案書及び上記⑺の入札書を提出した者のうち評価値の最も高いものとする。なお、本調達は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式で行うものとする。

⑼　落札結果の公表　契約締結後において、落札者の氏名及び住所、落札価格等の落札結果を公表するものとする。

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　その他　詳細は実施要項及び入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of The procuring entity : Noriyoshi Nakahodo, Director of the General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office